

経済情勢

概観

1. 世界的好況に行過ぎ是正の動き

新年早々に行われた総選挙の結果フランスでは社会党首班のモレー内閣が成立し、またワシントンにおいては1月30日から米英首脳会談が行われたが、世界経済の好況には未だ後退の様は見受けられない。しかし一方、金融政策の面においては景気に行過ぎに対する警戒的な態度が昨年来次第に目立つてきており、フランス、イタリーを除けばほとんど世界主要国に共通の傾向となつた。かくして2月6日にはオランダもついに公定歩合を2.5%から3%に上げ、16日には英国が公定歩合をさらに4.5%から5.5%に上げた。

2. 米大統領の予算教書

1月16日には米大統領の予算教書が議会で提出され、今年7月に始まる1957年度は過去26年間に3度しかなかつた黒字予算が計上された。尤も黒字と言つても約4億ドルに過ぎないが、税収が内輸に見積もられているため実際には25億ドル程度(予算規模約660億ドル)の黒字との観測もあるのみならず、今年度も僅ながら黒字となるものと見込まれている。このような財政の揚超傾向にもかかわらず米国の未曾有の好況を支持している通貨金融面の要因として看過しえないのは「史上最大の速度」で行われた消費者信用の増大(残高360億ドル、昨年中増60億ドル)である。ここ数年間米国の現金通貨量はほとんど不変であるが、信用取引のウェイトの増大によつても有効需要が膨むことには変りはないわけであるから、米大統領が1月24日の経済報告において、賦払購入につき将来起りうべき行過ぎに備え連邦準備当局にこれが統制に関する権能賦与の必要を指摘したことは注目に値しよう。

3. 数量景気の基調変わらず

翻つて国内の景況をみるに、1月の卸売物価は前月比増0.6%とやや上昇の度合が大きかつた。しかしそれも鉄鋼、非鉄等金属製品の急騰が主因で、その他商品の物価には格別注目すべき変化なく、著しい騰勢をみせたそれ等金属製品も下旬に入り早くも落ち着きを取戻した。

かくて経済の安定的発展の基調は依然として維持されており、これは年明け後の通貨金融情勢からも窺うことができる。すなわち昨年11月から12月にかけて著しい増勢をみせ注目された銀行貸出も年明け後比較的順調に回帰、このため財政が支払面の不振から例年に比し大幅の引揚超過となつたにも拘らず金融市場は概して緩慢裡に推移、銀行券も頗る好調な還流を示した。このような情勢は、投資や消費の動向が明らかに漸増傾向にあるものの現在の処なお堅実な域を出ていないことの反映とみられ、その限りにおいては差当り警戒を要する事態にあるとは思われない。

しかし機械受注高、設備稼働率、在庫事情等よりみて潜在的な投資、消費需要が顕在化する下地は漸次醸成されつつある。したがつて金融緩慢化の趨勢が徒らにインフレ招来の温床とならぬよう真の金融正常化を推し進める必要があることは論ずるまでもあるまい。かかる見地からこの程本行では市中銀行の支払準備を促進する一助として別項記載(国内経済要録)の如く、手形交換決済時限の厳守を促すとともに、本行貸出につき最短2日の制限を設けて朝借夕返のような安易な本行依存の弊風を是正することとなつた。

なお久しく懸案となつていた商社の外貨保有制度も同じく別項記載の通りいよいよ実施の運びとなつた。この措置は輸出代金の集中免除までには及んでいないが、ともかく外国為替取引面における正常化へ一歩を進めたものとして注目されよう。

4. 金利の自然低下傾向の滲透

昨年下期以降の金融緩慢化に伴いコールをさきがけに金利の自然低下傾向は次第に長短各種の金利に滲透し、1月中は興銀、長銀をはじめとする長期金利の引下げが目立つた。全国銀行の金利別貸出残高の比率からみても中心金利は昨年6月の2銭4厘から2銭3厘に移り、最近ではさらに2銭2厘の比率が増大してきている。これに兩建歩積の減少を勘案すれば市中の実質金利の低下は外見以上に進んだものとみることができよう。